

## 第5章

### エジプトの財政状況

土屋 一樹

#### 要約:

本稿では、最近5カ年のエジプトの財政状況を整理した。近年、エジプトの財政収入は増加傾向にあるが、それは外生要因による税収増加によるものであった。すなわち、国際的な石油価格上昇によって、石油部門およびスエズ運河関連の税収が大きく増加したのである。一方、財政支出では、労働者報酬、利子支払い、補助金の3つが主要な支出項目として顕著となり、その結果、政府投資の規模は減少している。主要支出のなかでは補助金制度が改革の対象となっているが、それは補助金制度が所得再分配手段として機能していないためである。

#### キーワード:

エジプト 財政 補助金制度

#### 1. はじめに

エジプトの財政は2005/2006年度から分類方法が変更された。IMFの政府財政統計マニュアル2001(Government Finance Statistics Manual 2001: GFSM

2001)に準拠して予算書が作成されるようになったのである。また、それに合わせるかのように財政統計の公表も進んだ。その結果、一部不透明な部分は残るものの、エジプトの財政現象を標準的な視点で比較・検討することが可能となりつつある。

本稿では、GFSM 2001 に基づいて公表されたエジプトの財政統計を整理し、エジプトの財政状況を明らかにする。2003 年以降の原油価格の高騰、2004 年度以降の経済制度改革は財政状況にも影響を及ぼしている。そこで過去 5 年間について財政状況を検討し、最近のエジプト財政の特徴を明らかにする。エジプトの財政状況を理解することで、現在進行中の政府部門改革および補助金制度改革を検討する際の基礎情報としたい。

以下では、まず第 2 節でエジプト財政の枠組みについて要約する。その後、第 3 節で財政収入、第 4 節で財政支出について整理する。第 5 節では金融資産収支と借入・債券発行を、第 6 節では債務残高の動向を明らかにし、最後に第 7 節で最近のエジプト財政の特徴を要約する。

## 2. エジプト財政の枠組み

### 2.1 経済主体としての政府

エジプトは 1960 年代にアラブ社会主義と言われる社会主義的経済体制を採用し、主要民間企業を国有化するなど、国家が経済活動の主体となった。その結果、政府活動の規模は増加し、1970 年代半ばからの門戸開放政策(経済自由化政策)にもかかわらず、1980 年代初めまでに GDP の 50%を超える水準となった。なかでも公的部門の歳出規模は、1950 年代初期に GDP の約 20% の規模であったものが、1982 年度には同約 60%まで拡大した。(Sadiq [1984:1])

1990 年代になると IMF・世界銀行との合意に基づいて経済改革・構造調整プログラム(Economic Reform and Structural Adjustment Program: ERSAP)が導入され、実効性のある市場主義的な経済改革が実施された。とくに 1990 年代

後半になると民営化が進展し、経済主体としての政府は縮小傾向となった。その後 2000 年前後に一時経済改革は停滞したものの、2004 年以降に再び活発化し、現在まで民営化および経済自由化政策が進展している。さらに 2007 年の憲法改正の際にはすべての条文から「社会主義」という文言および社会主義的な規定が削除されるなど、現在のエジプトは名実ともに社会主義的経済体制から市場経済体制への転換を成し遂げつつある。

以上のように、政府の経済活動への関わりは、1960 年代に顕著となった「主要経済主体」としての役割から、ERSAP 時期以降の「経済主体のひとつ」へと変化していると言えるだろう。1990 年代以降の市場経済体制の導入・拡大は公的部門の規模縮小をもたらし、それに伴い政府の財政構造も変化していると考えられる。

## 2.2 公的部門の分類

財政によってカバーされる範囲を明確にするため、エジプト公共部門の分類を整理する。

ところで、現在のエジプトの会計年度は 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日であるが、これは 1980 年の予算枠組みの簡素化の際に暦年ベースから変更されたものである。1980 年以前は、政府予算以外にも機関別の予算やいくつもの特別基金が設けられていたが、1980 年の簡素化措置によって特別基金の多くが政府予算の枠内に吸収された。その結果、予算から見た公的部門は、政府部門(中央政府、公共サービス機関、地方政府を含む)と公共機関群(公共経済機関および公共企業)に大きく分けられた。これらの公的部門はそれぞれに予算を編成するが、移転や投資勘定を通じて相互に関連している。また、同年の予算手続き上の変更点として、それまで財務省の一部局であった公共投資の資金調達担当部門が新たに National Investment Bank (NIB)として独立組織となり、公共投資の資金調達(financing)を担う機関となった<sup>1</sup>。その結果、予算執行を

---

<sup>1</sup> Law119: Establishing the National Investment Bank (1980 年)。NIB は当初は計画省の監督下にあったが 2001 年の大統領令(No.418)によって財務省の監督下となった。

担当する主な機関は財務省と NIB となり、財務省は予算編成と新規公共投資を除く予算執行を統括し、NIB は新規公共投資の資金調達と支出を担当することとなった。

以上のような 1980 年の改編が、現在の公的部門分類の基本となっている。その結果、現在の政府部門は次のような枠組みとなっている。

- 予算部門 (Budget sector):
  - 中央行政単位: 153 (省庁および関連機関)
  - 地方行政単位: 27 (26 県およびルクソール市)
  - 公共サービス機関: 135 機関<sup>2</sup>
- 予算外部門 (Extra-budgetary sector):
  - 食料調達庁 (General Authority for Supply Commodities: GASC)
  - NIB
- Social Insurance Funds (SIFs):
  - 政府ファンド
  - 公共・民間部門ファンド

このなかで地方行政単位は、法的には地方政府であるが、財政的独立性がなく中央政府に依存しているため、財政的には中央行政単位と一体と見なすことができる。また、1998 年度以降は、それまで政府の一部とされていた Social Development Fund (SDF) が政府部門から切り離された。したがって、通常、エジプト政府の財政の中心は、中央行政単位、地方行政単位、公共サービス機関の 3 部門(予算部門)の予算となる。

政府部門以外の公的部門として公共機関群があるが、それらは①公共経済機関(Economic Authorities)、②公共企業群(Public Companies)、③国有企業(Public Enterprises)の 3 つに分類される。

公共経済機関(①)は、「100%政府が所有」「生産物の有料販売」「独自予算」

---

<sup>2</sup> 公共サービス機関とは、公立病院、国立大学、研究機関などである。

を持つ機関で、合計約 60 機関ある。その運営は政府によって統制されており、販売価格は政府によって決められる。また、利潤は政府に移転される一方、資金など必要資本は政府から供給される。公共企業群(②)は政府管轄下にある政府全額出資の企業群で、Law No.97 (1983 年)によって規定される企業を指す。他方、国有企業(③)は、Law No.203 (1991 年)によって規定され、政府全額出資とは限らず、民営化対象となっている企業群である。

### 2.3 予算編成

予算の規約(code)と執行規則(executive regulations)は予算法[State's General Budget Law No. 53 (1973 年)]およびその改正法によって定められている<sup>3</sup>。予算法では、財務省が予算編成を行うこと(第 15 条)、各省は関連機関(public agencies)から提出された予算を精査し全体の政策との整合性を調整するために中央銀行と協議すること、および財務省が中央銀行と協議の上で財務省証券(treasury bonds)を発行する権限を持つことなどが規定されている。

現在の予算は IMF GFSM 2001 に準拠した枠組みで作成されている<sup>4</sup>。またエジプト政府は 2005 年 1 月 31 日に IMF Special Data Dissemination Standard (SDDS)を採用し、財政統計を含む政府データの公表、アクセス、透明性向上を図っているところである。なお、現在の予算は現金主義に基づいて編成されている。

さらに、2006 年 5 月に政府会計(treasury account)の一本化(single treasury account)が議会で承認され、それまで部門ごとに開設されていた口座を集約化することとなった<sup>5</sup>。

---

<sup>3</sup> 改正には、1979 年の Law No.11、1983 年の執行規則 No.323、および 1996 年の Law No.40 がある。

<sup>4</sup> GFSM は IMF が作成した財政統計マニュアルで、エジプトは 2005 年度予算から GFSM 2001 を採用した(Law No.97)。それ以前は GFSM1986 を参考に編成されていた。

<sup>5</sup> それまで政府口座は約 48,000 に分散していた(Oxford Analytica [2006])。

## 2.4 予算過程

エジプトは憲法上、議会制民主主義に基づいて統治されているため、予算は人民議会(国会)の承認を得て執行される。エジプト憲法 115 条には、

一般予算案は、少なくとも会計年度の開始 2 カ月前までに議会に提出される。予算は議会の承認がなければ有効とみなされない。予算案は項目ごとに投票され、法律として公布される。人民議会は政府の承認なしには予算案を修正できない。新会計年度までに予算案が承認されない場合は、前年度予算が承認まで適用される。予算編成方法および会計年度の決定は、法律によって定めるものとする。

とあり、人民議会による承認を得て予算が執行されることが明記されている。また、予算案の作成は内閣の役割とされている(憲法 156 条)。

## 2.5 財政概況

表 1 は最近 5 年間のエジプト財政状況を概観したものである。近年のエジプトの財政規模は、財政収入が GDP の 20~25%、財政支出が同 30%程度となっていることが分かる。収入の中心は税収で全体の約 60%を占めている一方、支出は人件費、利払い、補助金・社会保障、非金融資産の購入(投資支出)に分散している。

財政収支については、金融資産の取得を含まない収支(cash surplus/deficit)が、2006 年度を除くと GDP の約 9%の赤字水準が基調となっているが、金融資産の取得も含む財政収支全体(overall fiscal balance)は過去 5 年間、赤字幅縮小傾向がみられる。2006 年度については、利払い支出を除いたプライマリー・バランスが黒字となり、近年で最も財政状況の改善がみられた。

最近の財政状況では、2005 年度からの財政収入増加および補助金・社会保障支出の増加が特徴的である。これらの変化は、2004 年 7 月に発足したナズィーフ新内閣での経済制度改革の影響が大きいと考えられる。そこで、財政

状況の詳細を検討する前に、ナズィーフ内閣で実施された財政に関わる改革を簡単に整理する。

表 1: エジプトの財政状況 (単位: 100 万エジプトポンド)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>財政収入および贈与</b>	<b>89,146</b> <b>(21.4)</b>	<b>101,880</b> <b>(21.0)</b>	<b>110,864</b> <b>(20.6)</b>	<b>151,265</b> <b>(24.5)</b>	<b>176,320</b> <b>(24.2)</b>
税金	55,736	67,147	75,759	97,778	113,573
贈与	3,290	5,053	2,853	2,379	3,548
その他	30,120	29,680	32,252	51,108	59,199
<b>財政支出</b>	<b>127,320</b> <b>(30.5)</b>	<b>145,989</b> <b>(30.1)</b>	<b>161,611</b> <b>(30.0)</b>	<b>207,811</b> <b>(33.6)</b>	<b>217,726</b> <b>(29.8)</b>
人件費	33,816	37,266	41,546	46,719	51,528
財・サービスの購入	8,480	9,336	12,613	14,429	16,021
利払い	25,851	30,700	32,780	36,814	47,643
補助金・社会保障	20,612	24,752	29,706	68,897	58,430
その他	18,310	21,084	21,692	19,740	20,279
非金融資産の購入	20,251	22,851	23,274	21,212	23,825
収支	-38,174 (-9.1)	-44,109 (-9.1)	-50,747 (-9.4)	-56,546 (-9.2)	-41,406 (-5.7)
金融資産の純取得	5,385	1,770	896	-6,160	12,883
財政収支 (overall)	-43,558 (-10.4)	-45,879 (-9.5)	-51,643 (-9.6)	-50,386 (-8.2)	-54,289 (-7.4)

【注 1】 会計年度は 7 月から翌年 6 月まで。

【注 2】 算出範囲は予算部門 (中央政府、地方政府、公共サービス公社)。

【注 3】 カッコ内は GDP に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

## 2.6 ナズィーフ内閣の経済改革

エジプトでは 1991 年から IMF・世界銀行との合意に基づいて経済改革・構造調整プログラム(ERSAP)が実行されてきたが、1990 年代後半以降に経済成長率が鈍化するのに伴い、改革の気運も停滞していた。2004 年 7 月に発足したナズィーフ内閣は、予想に反して発足直後から矢継ぎ早に経済改革を実

行し、改革実行内閣として経済界を中心に高く評価されている<sup>6</sup>。以下では、財政に関係する部分を中心にナズィーフ内閣で実施された経済改革を要約する<sup>7</sup>。

ナズィーフ内閣での経済制度改革は、発足2カ月後の2004年9月8日に即日実施された関税制度改革で始まった。輸入関税の引き下げと関税手続きの簡素化を目的とする関税制度改革によって、加重平均関税率は14.6%から9.1%に、また関税率分類項目は27から6になった。その他にも関税法の見直しや輸入の際にかかるサービス料(輸入額の1~4%を徴収)の廃止なども同時に実施された。その後、2007年2月6日にも全般的な輸入関税の削減(1,114品目対象)が実施され、現在の加重平均輸入関税率は6.9%となっている。

輸入関税の削減に続き、2004年9月下旬に所得税の減税措置が公表された。個人所得税の最高税率は40%から20%に、法人所得税も標準税率が40%から20%に削減された。税率以外にも、課税範囲の拡大、納税手続きの簡素化、会計検査方法の変更など、所得税制度全般に渡る制度改革が提案され、2005年度から実施された。

税制改革以外では、補助金制度の一部見直しや民営化推進も図られた。補助金制度見直しでは、2004年末までに、補助金によって安価で提供されていたディーゼル・オイル、天然ガス、電気料金の料金引き上げが実施された。その後も2006年7月にガソリン価格の値上げ、2007年8月に産業向けエネルギー補助金の削減と、エネルギー分野を中心とした補助金削減が実施されている。なお、石油関連の補助金については、2005年度から予算に計上されるようになった。それ以前は、国有石油会社の会計勘定の中で処理され、石油関連製品の補助金は国家予算に明示的に計上されていなかったのである。

---

<sup>6</sup> ナズィーフ内閣は、当初、首相の政治経験の浅さや若手テクノクラート中心の構成から改革実行能力に対して懐疑的な声が多かった。

<sup>7</sup> ナズィーフ内閣の経済改革の詳細については土屋 [2006]を参照。

### 3. 財政収入

#### 3.1 最近の収入状況

表 2: 財政収入の内訳 (単位: 100 万エジプトポンド)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>総歳入および贈与</b>	<b>89,150</b>	<b>101,881</b>	<b>110,866</b>	<b>151,268</b>	<b>180,217</b>
<b>税収</b>	<b>55,722</b>	<b>67,147</b>	<b>75,760</b>	<b>97,779</b>	<b>114,327</b>
<u>直接税</u>	<u>24,368</u>	<u>31,373</u>	<u>36,585</u>	<u>53,426</u>	<u>64,521</u>
所得税	20,790	27,277	31,572	48,268	58,535
個人所得税	6,680	8,160	9,315	9,381	9,720
法人税	14,110	19,117	22,257	38,887	48,815
財産税	784	785	1,034	1,214	1,788
<u>間接税</u>	<u>31,354</u>	<u>35,774</u>	<u>39,175</u>	<u>44,353</u>	<u>49,806</u>
財・サービス税	23,116	26,551	31,431	34,699	39,436
売上税	12,803	15,778	18,725	20,970	24,093
生産税	5,497	5,224	6,003	6,487	6,479
サービス税	3,137	3,492	4,130	4,680	4,636
ライセンス税	1,679	2,057	2,573	2,562	4,228
国際貿易税	8,238	9,223	7,744	9,654	10,370
その他の税収	2,794	3,311	3,979	3,944	4,198
<b>贈与</b>	<b>3,289</b>	<b>5,054</b>	<b>2,854</b>	<b>2,380</b>	<b>3,887</b>
2国間ODA	2,857	4,384	2,114	1,755	3,398
国際機関ODA	0	0	0	362	289
その他の贈与	432	670	740	263	200
<b>その他</b>	<b>30,139</b>	<b>29,680</b>	<b>32,252</b>	<b>51,109</b>	<b>62,003</b>
所有資産からの収入	13,764	14,849	17,758	36,373	45,110
財・サービスの売り上げ	6,370	7,751	7,197	7,891	9,776
その他の収入	10,005	7,080	7,297	6,845	7,117

【出所】 *The Financial Monthly*, October 2007, Ministry of Finance.

表 2 は、最近 5 年間の予算部門の財政収入を示したものである。財政収入は大きく分けると、「税」「贈与」「その他」の 3 つの項目に分類される。収入の中心は税収入であり、所得税、財産税、財・サービス税、貿易税、その他に分類される。「贈与」は主に ODA 受け取りを指し、2 国間、国際機関、そ

の他に分けて計上されている。収入の3つめの項目である「その他」には、政府の所有資産からの収入、財・サービスの売り上げ、その他収入からなり、主に政府の経済活動からの収入が計上されている。

表 3: 財政収入の内訳 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>総歳入および贈与</b>	<b>21.35</b>	<b>20.99</b>	<b>20.59</b>	<b>24.49</b>	<b>24.69</b>
<b>税収</b>	<b>13.35</b>	<b>13.84</b>	<b>14.07</b>	<b>15.83</b>	<b>15.66</b>
<u>直接税</u>	<u>5.84</u>	<u>6.46</u>	<u>6.79</u>	<u>8.65</u>	<u>8.84</u>
所得税	4.98	5.62	5.86	7.81	8.02
個人所得税	1.60	1.68	1.73	1.52	1.33
法人税	3.38	3.94	4.13	6.30	6.69
財産税	0.19	0.16	0.19	0.20	0.24
<u>間接税</u>	<u>7.51</u>	<u>7.37</u>	<u>7.27</u>	<u>7.18</u>	<u>6.82</u>
財・サービス税	5.54	5.47	5.84	5.62	5.40
売上税	3.07	3.25	3.48	3.39	3.30
生産税	1.32	1.08	1.11	1.05	0.89
サービス税	0.75	0.72	0.77	0.76	0.64
ライセンス税	0.40	0.42	0.48	0.41	0.58
国際貿易税	1.97	1.90	1.44	1.56	1.42
その他の税収	0.67	0.68	0.74	0.64	0.58
<b>贈与</b>	<b>0.79</b>	<b>1.04</b>	<b>0.53</b>	<b>0.39</b>	<b>0.53</b>
2国間ODA	0.68	0.90	0.39	0.28	0.47
国際機関ODA	0.00	0.00	0.00	0.06	0.04
その他の贈与	0.10	0.14	0.14	0.04	0.03
<b>その他</b>	<b>7.22</b>	<b>6.12</b>	<b>5.99</b>	<b>8.27</b>	<b>8.49</b>
所有資産からの収入	3.30	3.06	3.30	5.89	6.18
財・サービスの売り上げ	1.53	1.60	1.34	1.28	1.34
その他の収入	2.40	1.46	1.36	1.11	0.97

【注】 GDP に占める割合。

【出所】 *The Financial Monthly*, October 2007, Ministry of Finance.

近年、財政収入額は増加基調にあり、2002年度からの5年間で名目収入額は2倍以上となった。なかでも2005年度以降に法人所得税と所有資産からの収入が大きく増加し、2006年度にはこの2項目で財政収入額全体の半分以上を占めている。その結果、2006年度の収入額は1,802億1,700万エジプト・

ポンドとなった。

最近5年間の財政収入規模をGDP比でみたのが表3である。GDP比でみた収入規模は、財政収入額の推移(表2)のような明白な増加基調は見られず、2002年度から2004年度は減少、その後2005年度以降に増加となっている。増加の要因は、先に述べた法人所得税と所有資産からの収入で、2006年度にはそれぞれGDPの6%以上の収入となっている。また近年の財政収入規模はGDPの20~25%程度であることも分かる。

### 3.2 直接税収入

表4: 直接税の割合 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>合計</b>	<b>26.56</b>	<b>29.64</b>	<b>32.00</b>	<b>34.84</b>	<b>35.00</b>
<b>個人所得税</b>	<b>7.54</b>	<b>8.01</b>	<b>8.40</b>	<b>6.20</b>	<b>5.36</b>
雇用(賃金)	4.01	4.26	4.67	3.58	3.42
非賃金	3.52	3.75	3.73	2.62	1.93
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
<b>法人所得税</b>	<b>15.08</b>	<b>17.75</b>	<b>19.10</b>	<b>25.29</b>	<b>26.34</b>
石油部門	2.88	4.68	3.63	15.61	14.08
スエズ運河	4.70	6.39	6.62	4.84	5.07
中央銀行	0.58	0.31	0.19	0.00	0.00
その他企業	6.93	6.36	8.65	4.84	7.19
<b>財産税</b>	<b>0.88</b>	<b>0.77</b>	<b>0.93</b>	<b>0.80</b>	<b>1.00</b>
土地税	0.18	0.16	0.15	0.11	0.09
建物税	0.12	0.13	0.14	0.11	0.10
金融・資本取引税	0.35	0.28	0.28	0.22	0.26
自動車税	0.23	0.20	0.36	0.37	0.55
<b>中銀の金融資産</b>	<b>3.06</b>	<b>3.11</b>	<b>3.57</b>	<b>2.54</b>	<b>2.30</b>

【注】 財政収入に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

表4は直接税収入について、財政収入に占める割合を示したものである。直接税は、①個人所得税、②法人所得税、③財産税、④中央銀行の金融資産

税に大きく分かれている。直接税収入の規模は過去 5 年間で増加傾向にあり、2006 年度は財政収入全体の 35%を占めている。

個人所得税は、「雇用(賃金)」「非賃金」「その他」の 3 つの項目からなるが、そのなかで最も規模が大きいのが賃金からの所得税である。しかしながら個人所得税からの税収は、過去 5 年間は財政収入全体の 5~8%であり、財政収入に占める割合は高くない。とくに最近 2 年間は財政収入全体に占める割合が低下しており、2006 年度は 5.36%と最近 5 年で最も低い割合となっている。

個人所得税よりも大きな割合を占めるのが法人所得税である。法人所得税は、「石油部門」「スエズ運河」「中央銀行」「その他企業」の 4 つに分類されるが、そのなかで民間部門(民間企業)からの法人所得税は「その他企業」に含まれ、その他の 3 つはいずれも公的部門(公共企業)による法人所得税である。法人所得税は 2005 年度以降に大きく増加しているが、それはひとえに石油部門からの税収増加が要因となっている。それまでの石油部門からの所得税は財政収入全体の 5%未満であったが、2005 年度からは 14~15%に急増し、直接税のなかでも最も割合の大きな税収となっている。

財産税は、「土地税」「建物税」「金融・資本取引税」「自動車税」の 4 項目からなり、合わせて財政収入全体の約 1%の税収となっている。いずれの項目も最近 5 年間は比較的安定的に推移しているが、そのなかで自動車税は若干の増加傾向にある<sup>8</sup>。

中央銀行の金融資産にかかる税は、財産税のなかの「金融・資本取引税」とは別枠となっており、財政収入全体の 3%前後の税収になっている。

### 3.3 間接税収入

間接税は、①売上税、②物品税、③特定サービス、④許認可税、⑤貿易税の 5 つに分類されている(表 5)。間接税からの税収規模は、最近 5 年間では

---

<sup>8</sup> 自動車は、2004 年 9 月の輸入関税削減により排気量 1,600cc 未満の乗用車の関税率が 104%から 40%へと大幅に削減され輸入が増加した。輸入台数は、2004 年は 27,685 台、2005 年は 56,935 台、2006 年は 81,823 台と増加傾向にある。

2005 年度以降に減少傾向となった。それまでの 3 年間は財政収入全体の約 35%であったが、2005 年度以降は 30%未満に縮小している。

表 5: 間接税の割合 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>合計</b>	<b>35.18</b>	<b>35.12</b>	<b>35.34</b>	<b>29.32</b>	<b>27.87</b>
<b>売上税(合計)</b>	<b>14.36</b>	<b>15.49</b>	<b>16.89</b>	<b>13.86</b>	<b>13.37</b>
国内財	4.33	4.69	4.74	3.67	3.46
輸入財	6.25	7.21	7.71	6.57	6.56
サービス	3.78	3.59	4.44	3.63	3.35
<b>物品税(Excises)</b>	<b>6.17</b>	<b>5.13</b>	<b>5.41</b>	<b>4.29</b>	<b>3.88</b>
国内財	6.09	5.04	5.34	4.25	3.85
タバコ	3.97	3.18	3.59	2.76	2.40
石油製品	0.96	0.74	0.74	1.08	1.09
その他	1.16	1.12	1.01	0.41	0.36
輸入財	0.08	0.08	0.07	0.04	0.04
茶	0.06	0.07	0.06	0.03	0.03
その他	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
<b>特定サービス(印紙税など)</b>	<b>3.54</b>	<b>3.42</b>	<b>3.72</b>	<b>3.09</b>	<b>2.53</b>
<b>許認可税</b>	<b>1.88</b>	<b>2.03</b>	<b>2.32</b>	<b>1.69</b>	<b>2.33</b>
スエズ運河使用料	0.66	0.73	0.96	0.67	0.65
その他	1.22	1.30	1.36	1.02	1.68
<b>国際貿易関連</b>	<b>9.23</b>	<b>9.06</b>	<b>6.99</b>	<b>6.38</b>	<b>5.76</b>
輸入関税	9.15	8.97	6.91	6.32	5.68
輸出関税	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他	0.08	0.09	0.07	0.07	0.06

【注 1】 財政収入に占める割合。

【注 2】 物品税の課税品目は、国内財と輸入財ともに、茶、砂糖、Fizz water、ビール、タバコ、石油製品、アルコール、医薬品、食用油、Fats & oil、セメント。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

表 5 から分かるように、間接税のなかで最も税収規模が大きいのは売上税収入で、財政収入全体の 13~15%を占めている。売上税のなかでは、2005 年度以降に国内財からの税収割合に若干の減少傾向がみられる。国内財からの税収割合が減少傾向にあるのは物品税でも同様に、主要な税源であるタバコの物品税規模が縮小傾向にある。一方、輸入財は間接税全体の割合が縮小傾

向になるなかでは比較的安定的に推移しており、その結果、輸入財売上税の  
 税収規模は、2004年度以降に間接税のなかで最大の割合を占めている。

関税は、2004年度以降に輸入関税の規模が縮小傾向にある。これは前述の  
 ように2004年9月と2007年2月に大幅な輸入関税率削減が実施されたこと  
 によるものと考えられる。その結果、財政収入全体に占める輸入関税収入の  
 規模は2002年度の9.15%から2006年度には5.68%に減少した。

### 3.4 贈与

表6は財政収入全体に占める贈与の割合を示したものである。贈与は、①2  
 国間、②国際機関、③その他の政府機関の3つに分類して計上されるが、そ  
 のなかで最も規模が大きいのは2国間の贈与となっている。最近5年間の財  
 政収入に占める贈与の割合は、1.5～5%となっている。

表6: 贈与の割合 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>合計</b>	<b>3.69</b>	<b>4.96</b>	<b>2.57</b>	<b>1.57</b>	<b>1.97</b>
2国間(外国政府)	2.64	3.95	1.91	1.16	1.86
国際機関	0.57	0.35	0.00	0.24	0.01
その他の政府機関	0.48	0.66	0.67	0.17	0.10

【注】 財政収入に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

### 3.5 その他

「その他」の収入は、①所有資産からの収入、②財・サービスの販売、③  
 罰金、④移転などから構成される(表7)。そのなかで最も規模が大きいのは「所  
 有資産からの収入」であり、2006年度では財政収入全体の25%を占めた。「所  
 有資産からの収入」は、「利子」「配当」「証券」「石油公団」「レント」などに  
 分けられるが、収入の大部分は配当によるものである。「配当」は、公共経済  
 機関、中央銀行、石油公社、スエズ運河公社といった公共部門企業のもの、  
 政府が株の一部を持つ民間企業のものがあるが、最近5年間の配当収入はす

べて公共部門企業からの配当であった。また、2005年度以降に増加した「レント」項目の大部分は油田権益使用料であった。なお、2006年度に財政収入全体の8.5%にあたる152.8億ポンドの携帯電話ライセンス料収入が計上されているが、これは2006年7月に新規携帯電話ライセンスの入札が行われたためである<sup>9</sup>。

表 7: その他の割合 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>その他の歳入</b>	<b>33.79</b>	<b>29.13</b>	<b>29.09</b>	<b>33.79</b>	<b>32.85</b>
<b>所有資産からの収入</b>	<b>15.41</b>	<b>14.55</b>	<b>16.02</b>	<b>24.05</b>	<b>24.99</b>
利子	1.63	1.71	1.61	0.87	0.74
配当	13.50	12.67	13.94	16.11	14.26
証券	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00
石油公団	0.00	0.00	0.00	4.56	0.40
レント	0.28	0.16	0.18	2.51	1.11
携帯電話ライセンス	0.00	0.00	0.00	0.00	8.48
<b>財・サービスの販売</b>	<b>7.13</b>	<b>7.61</b>	<b>6.49</b>	<b>5.22</b>	<b>4.65</b>
行政サービス手数料	3.31	3.52	1.33	0.46	0.15
その他	3.82	4.09	5.16	4.76	4.50
<b>罰金など</b>	<b>0.26</b>	<b>0.12</b>	<b>0.15</b>	<b>0.13</b>	<b>0.13</b>
<b>その他移転</b>	<b>1.88</b>	<b>1.92</b>	<b>1.69</b>	<b>0.93</b>	<b>0.22</b>
<b>その他(および不明)</b>	<b>9.11</b>	<b>4.94</b>	<b>4.75</b>	<b>3.47</b>	<b>2.85</b>

【注】 財政収入に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

財・サービスの販売は、行政サービス手数料、社会サービス料金、特別会計・基金からの収入などがあるが、2005年度以降は、大部分が特別会計・基金からの収入で占められている<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> UAEの通信企業である Etisalat を中心とするグループが167億エジプト・ポンドで落札し、2007年5月からエジプトで3番目の携帯電話会社としてサービスを開始した。

<sup>10</sup> 2003年度までは税関サービス手数料の割合が「財・サービスの販売」収入の約30%を占めていたが、2004年9月の関税制度改革によって税関サービス手数料が廃止されたため、2004年度以降は減少した。

## 4. 財政支出

### 4.1 最近の支出状況

表 8: 財政支出額の推移 (単位: 100 万エジプトポンド)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
合計	127,320	145,988	161,611	207,811	217,726
労働者報酬	33,816	37,266	41,546	46,719	51,528
財・サービスの購入	8,480	9,340	12,613	14,429	16,021
利子支払い	25,851	30,704	32,780	36,815	47,643
補助金、贈与、給付金	20,612	24,746	29,706	68,897	58,430
その他	18,310	21,080	21,692	19,740	20,279
非金融資産の購入	20,251	22,851	23,275	21,212	23,825

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

財政支出は、①労働者報酬、②財・サービスの購入、③利子支払い、④補助金・贈与・給付金、⑤その他、⑥非金融資産の購入の6つに大きく分けられている(表 8)。さらに GFSM 2001 に則って、労働者報酬(①)は「給与・賃金」と「社会保障負担(Social contributions)」に分類されている。また、財・サービスの購入(②)は、原材料、街灯、機材メンテナンス、出版などの項目に分けられている。なお、その他(⑤)項目では、防衛費が大部分を占めている。

最近5年間の名目での財政支出額は増加傾向にあり、2006年度は5年前と比べて1.7倍になった。なかでも補助金・贈与・給付金(④)が2005年度から急増しているが、これは後述するように補助金支出の計上項目が変更されたためである。その増加分を除くと、最近5年間の総支出増加額は毎年10%前後の比較的安定的な増加基調となる。

表 9 は GDP 比でみた財政支出の状況である。最近5年間の財政支出の GDP 比は 30%前後と安定的である。主な支出項目のなかでは、労働者報酬(①)、財・サービスの購入(②)、利子支払い(③)は、それぞれ 6%、2%、7~8%の規

模で比較的安定的に推移しているが、その他(⑤)および非金融資産の購入(⑥)は縮小傾向となっている。

表 9: GDP 比で見た財政支出 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
合計	30.50	30.08	30.01	33.64	29.83
労働者報酬	8.10	7.68	7.72	7.56	7.06
財・サービスの購入	2.03	1.92	2.34	2.34	2.19
利子支払い	6.19	6.33	6.09	5.96	6.53
補助金、贈与、給付金	4.94	5.10	5.52	11.15	8.00
その他	4.39	4.34	4.03	3.20	2.78
非金融資産の購入	4.85	4.71	4.32	3.43	3.26

【注】 GDP に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

表 10: 財政支出の内訳 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
労働者報酬	26.56	25.53	25.71	22.48	23.67
財・サービスの購入	6.66	6.40	7.80	6.94	7.36
利子支払い	20.30	21.03	20.28	17.72	21.88
補助金、贈与、給付金	16.19	16.95	18.38	33.15	26.84
その他	14.38	14.44	13.42	9.50	9.31
非金融資産の購入	15.91	15.65	14.40	10.21	10.94

【注】 財政支出に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

財政支出に占める各項目の割合を示したのが表 10 である。労働者報酬(①)、利子支払い(③)、補助金・贈与・給付金(④)の 3 項目が主要支出先として近年明確になってきており、2006 年度には 3 項目で支出全体の 70%を占めている。その結果、資本投資となる非金融資産の購入(⑥)への支出割合が縮小傾向となり、2002 年度に支出全体の 16%だったものが 2006 年度には 11%へと減少している。

## 4.2 補助金・贈与・給付金

表 11: 補助金 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
GASC	4.06	5.61	6.93	4.53	4.32
石油関連製品	0.00	0.00	0.00	20.10	18.43
輸出振興	0.17	0.39	0.52	0.52	0.70
農家	0.00	0.00	0.09	0.03	0.11
その他(非金融公共企業向け)	0.61	0.54	0.52	0.75	0.54
上エジプト開発	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ソフトローンの利子補填	0.60	0.52	0.46	0.17	0.33
低所得者向け住宅補助	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
その他(公的金融部門向け)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15
民間企業	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00

【注】 財政支出に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

表 12: 給付金 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
社会給付					
社会保険手当	0.02	0.00	0.32	0.45	0.48
児童手当	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他	0.00	0.42	0.05	0.03	0.04
社会補助給付					
政府保険基金への拠出	8.77	8.22	8.16	5.29	0.00
非雇用者へのサービス支出	0.21	0.16	0.18	0.14	0.19
雇用者給付	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

【注】 財政支出に占める割合。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

表 11 および表 12 は、財政支出に占める個別補助金項目と給付金項目の割合を示したものである。エジプトの財政統計では、補助金の項目は GASC、石油関連製品、輸出振興など計 10 項目に分類されているが、主な支出項目は GASC と石油関連製品となっている。GASC は、小麦、砂糖など食糧補助金への支出を示している。

表 13: 2007 年度予算での食糧補助金への割り当て

(単位: 100 万エジプト・ポンド)

	基礎品目	追加品目	合計	%
<u>バラディ・パンへの補助</u>				
輸入小麦	4137.1	0.0	4137.1	43.6
国内小麦	2757.1	0.0	2757.1	29.1
練り粉(pastry)	199.6	0.0	199.6	2.1
国内トウモロコシ	166.3	0.0	166.3	1.8
<u>その他食糧</u>				
砂糖	700.9	270.0	970.9	10.2
食用油	856.5	157.6	1014.1	10.7
米	0.0	443.3	443.3	4.7
お茶	0.0	0.5	0.5	0.0
粗補助金支出額	8817.5	871.4	9688.9	..
売上による純収入分	206.9	0.0	206.9	..
純補助金支出額	8610.6	871.4	9482.0	100.0

【出所】 Arab Republic of Egypt [2007].

財務省の財政統計には各品目への補助金支出内訳が記載されていないので、2007 年度の予算案(Financial Statement of the Draft of the State General Budget for the fiscal year 2007/2008)で示された食糧補助金の内訳をみたものが表 13 である。補助対象食糧品は、パン、砂糖、食用油、米、お茶であるが、なかでも主要部分である基礎品目(パン、砂糖、食用油)への支出が中心である<sup>11</sup>。食料補助金の大部分を占めるのがバラディ・パンへの補助であり、2007 年度予算では食糧補助金全体の 76.6%を占めている。また、パン以外の基礎品目である砂糖と食用油はそれぞれ食糧補助金全体の約 10%を占めている。これらの数値は 2007 年度予算案での支出割合であるが、補助対象の基礎品目は 1997 年度以降変化しておらず、また従来からバラディ・パン中心の食糧補助

<sup>11</sup> 国内トウモロコシへの補助金支出は、バラディ・パンに混ぜるトウモロコシ購入のための補助金である。バラディ・パンには小麦とトウモロコシが 8:2 の割合で配合されている。

制度であることから、近年の品目別の支出割合は 2007 年度予算案と同様の傾向にあると考えられる<sup>12</sup>。

一方、石油関連製品の補助金は 2005 年度から予算書に計上されるようになった。それ以前は補助金として明示的に計上されていなかった。現在補助対象となっている石油関連製品とは、天然ガス、ブタンガス、ガソリン、灯油、ディーゼル油、燃料油(Mazut)であり、いずれもエネルギー(燃料)として利用されるものである。石油関連製品についても財政統計に内訳は記載されていないが、2006 年度の予算段階での各品目への配分では天然ガス、ブタンガスにそれぞれ約 20%、ガソリンと燃料油にそれぞれ約 10%、ディーゼル油に約 40%という割合になっていた<sup>13</sup>。

食糧と石油関連製品以外の補助金品目は、最近 5 年間では、財政支出全体の 1%未満であり、規模としては大きくない。

給付金支出は「社会給付」「社会補助給付」「雇用者給付」の 3 つに分類されている(表 12)。さらに、社会給付は「社会保険手当」と「児童手当」に、社会補助給付は「政府保険基金への拠出」と「非雇用者へのサービス」に分けられる。給付金支出で規模が大きいのは政府保険基金への拠出であり、2006 年度を除くと、財政支出全体の 5~8%を占めていた。しかしながらそれ以外の項目への支出は少なく、いずれも支出全体の 1%未満である。

以上から、財政による所得再分配機能の中心は補助金であることが分かる。なかでもバラディ・パンとエネルギーへの補助金が大半を占めている。いずれの品目も対象は国民全体であり、特定層への補助とはなっていない。つまり財政による所得再分配機能は、所得格差を是正するというよりも、補助対象品目を安価で供給するものとなっていると言える。

---

<sup>12</sup> 補助金対象の食糧品目は、1980 年には 18 品目あったが、それ以降徐々に削減され、1995 年度までに基礎品目はバラディ・パン、砂糖、食用油だけとなった(土屋 [2004])。なお追加品目とは、価格高騰などに伴って一時的に補助対象となる品目である。

<sup>13</sup> 2006 年度予算では、石油関連製品への補助金額は 400 億ポンドであった。また、灯油への補助金予算は 5 億ポンドで全体の 1.25%であった。

### 4.3 非金融資産の購入

表 14: 非金融資産の購入 (単位: %)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
合計	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>
固定資産	<u>92.63</u>	<u>89.13</u>	<u>85.63</u>	<u>83.01</u>	<u>86.26</u>
建物・建造物	67.25	63.82	65.96	58.27	63.27
住居用	0.68	11.15	14.97	1.17	1.23
非住居用	22.44	24.06	18.05	17.42	15.75
その他建造物	44.13	28.62	32.94	39.67	46.28
機械・装置・輸送機器	25.33	25.28	19.51	24.59	22.90
輸送機器など	2.15	3.54	3.73	2.61	2.94
機械・装置	19.99	17.90	13.44	19.35	17.86
その他	3.20	3.84	2.34	2.64	2.10
その他固定資産	0.04	0.03	0.16	0.15	0.10
土地購入・造成	<u>2.08</u>	<u>1.35</u>	<u>0.90</u>	<u>0.89</u>	<u>0.53</u>
奨学金	<u>1.53</u>	<u>1.41</u>	<u>1.16</u>	<u>1.45</u>	<u>1.67</u>
投資計画調査	<u>3.27</u>	<u>4.02</u>	<u>4.04</u>	<u>4.71</u>	<u>4.44</u>
その他(前払いなど)	<u>0.49</u>	<u>4.09</u>	<u>8.26</u>	<u>9.94</u>	<u>7.11</u>

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

「非金融資産の購入」は投資支出である。最近5年間における「非金融資産の購入」への支出額は200億ポンドから240億ポンド程度で横ばいとなっている(表8)。その結果、財政支出に占める割合は減少傾向となり、2006年度は財政支出の約11%となった。表14は最近5年間における「非金融資産の購入」(投資支出)の内訳をみたものである。内訳は、「固定資産」「土地購入・造成」「奨学金」「投資計画調査」「その他」に大きく分類される。そのなかで圧倒的な割合を占めるのが固定資産への支出で、投資支出全体の80～90%を占めている。固定資産は、「建物・建造物」と「機械・装置・輸送機器」とに分類され、さらに「建物・建造物」は居住用、非居住用、その他に、「機械・装置・輸送機器」は輸送機器、機械・装置、その他に分けられる。そのなかで支出割合の多いのは、非居住用(非金融資産購入の15～22%)およびそ

の他建造物(同 28～46%)と機械・装置(同 13～20%)となっている。

## 5. 金融資産および借入・債券発行

### 5.1 金融資産の収支

表 15: 金融資産の収入と支出 (単位: 100 万エジプトポンド)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>収入</b>					
貸付債権からの収入	2,033 (2.28)	1,934 (1.90)	2,194 (1.98)	1,813 (1.20)	1,717 (0.95)
株式等の売却	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	7,077 (4.68)	-3,130 (-1.74)
民営化収入	39 (0.04)	15 (0.02)	1012 (0.91)	1351 (0.89)	9951 (5.52)
<b>支出</b>					
金融資産の取得	7,418 (5.83)	3,704 (2.54)	3,090 (1.91)	3,956 (1.90)	21,499 (9.87)
公債返済	14,578 (11.45)	15,193 (10.41)	15,131 (9.36)	24,514 (11.80)	7,517 (3.45)

【注】カッコ内は財政収入または財政支出規模との比較 (%)。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

表 15 は金融資産による収入と支出を示したものである。金融資産は、収入として「貸付債権からの収入」「株式等の売却」「民営化収入」が、支出として「金融資産の取得」と「公債返済」が計上されている。

それぞれの内訳については、まず「貸付債権からの収入」には、公企業への貸付債権の返済と政府債務返済のための繰入金計上されるが、大部分は繰入金計上されている。「株式等の売却」は、新規民営化を除いた、公企業の株式および所有資産の売却による収入である。各項目の収入規模をみると、「貸付債権からの収入」は比較的安定している一方、「株式等の売却」と「民営化収入」は最近 3 年で変動が激しくなっている。これは 2004 年度以降の経済改

革再加速によって公企業の再編・民営化が活発になったためだと考えられる。特に2006年度には国有商業銀行(アレクサンドリア銀行)の民営化などの大型案件があったために、民営化収入が急増した。

一方、支出面の「金融資産の取得」は、主に公企業への融資および出資、公企業のリストラ資金の支出である。主な支出は、公共経済機関への出資が多いが、2005年度以降に公企業リストラ資金の支出が増加している<sup>14</sup>。「公債返済」については、国内と対外別に債券償還と借入返済が計上されている。最近5年間は全て借入返済で、2004年度までは国内と対外返済はほぼ2:1の割合であった。なお2005年度の返済額急増は、国内投資会社(Finance Investments)への返済が急増したからである<sup>15</sup>。

## 5.2 借入・債券発行

借入および債券発行による収入を示したのが表16である。借入・債券発行は国内調達と海外調達に分けて記載されている。合計調達額は2002年度から2005年度に増加し2006年度は減少しているが、財政収入規模との比較では2002年度以降は減少傾向となっている。調達先は、大部分が国内での調達となっているが、2005年度以降に海外借入額の増加がみられる。調達方法は、2002年度から2005年度は国内での債券発行が全体の過半数を占めていたが、2006年度は国内借入が全体の65%となり、調達方法に変化がみられた。国内借入では、2002~2005年度は大部分がNIBからの借入であったが、2006年度はNIBを経由せず直接調達となった。

---

<sup>14</sup> 公企業リストラ資金支出は、2002~2004年度は支出ゼロであったが、2004年度に12.25億ポンド、2005年度は97.9億ポンドの支出となっている。2006年度は、他にもローン貸付と公共経済機関への出資が増えたために合計支出額が急増した。

<sup>15</sup> 2006年度の返済額減少は、国内投資会社への返済額が減少したためである。

表 16: 借入・債券発行 (単位: 100 万エジプトポンド)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
<b>合計</b>	<b>58,097</b> <b>(65.2)</b>	<b>61,055</b> <b>(59.9)</b>	<b>65,762</b> <b>(59.3)</b>	<b>74,773</b> <b>(49.4)</b>	<b>61,877</b> <b>(34.3)</b>
<b>国内調達</b>	56,191 (63.0)	60,025 (58.9)	64,484 (58.2)	66,463 (43.9)	55,324 (30.7)
債券発行	37,083 (41.6)	39,500 (38.8)	44,963 (40.6)	50,016 (33.1)	15,147 (8.4)
借入	19,108 (21.4)	20,525 (20.1)	19,521 (17.6)	16,448 (10.9)	40,177 (22.3)
<b>海外調達</b>	1,906 (2.1)	1,030 (1.0)	1,278 (1.2)	8,310 (5.5)	6,552 (3.6)
債券発行	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
借入	1,906 (2.1)	1,030 (1.0)	1,278 (1.2)	8,310 (5.5)	6,552 (3.6)

【注】カッコ内は財政収入規模との比較 (%)。

【出所】 Ministry of Finance [2007b].

## 6. 債務残高

表 17 は公共部門の債務残高を示したものである。公共部門の債務は、予算部門の債務と中央政府が保証する公共経済機関の債務に大きく分けられている。直接的な債務である予算部門の債務をみると、名目金額での債務残高は増加傾向にあるものの、GDP 比率では増大傾向とはなっていないことが分かる。また債務の大部分が債券発行によるものとなっている。一方、政府保証のついている公共経済機関の債務は GDP 比で見ると減少傾向となっている。なお、公共経済機関の債務は NIB からの借入という形になっている。

予算部門の債務残高の推移は、政府収入と支出との差の動向と連動しており、過去 4 年は比較的安定的となっている。公共経済機関については、好調な経営状況を反映してか債務残高が減少傾向になっている。

表 17: 公共部門の債務残高 (単位: 100 万エジプトポンド)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
予算部門の債務残高				
小計	252,185 (60.4)	292,721 (60.3)	349,169 (64.8)	387,719 (62.8)
債務(bonds & bills)	208,592 (50.0)	272,074 (56.1)	340,898 (63.3)	349,957 (56.7)
銀行部門と差額勘定	-80,346 (-19.2)	-113,678 (-23.4)	-135,480 (-25.2)	-104,860 (-17.0)
NIBからの借入	123,939 (29.7)	-134,325 (-27.7)	143,751 (26.7)	142,622 (23.1)
公共経済機関の債務残高				
小計	39,195 (9.4)	40,064 (8.3)	47,176 (8.8)	47,387 (7.7)
銀行部門との差額勘定	-10,899 (-2.6)	-13,707 (-2.8)	-11,089 (-2.1)	-2,809 (-0.5)
NIBからの借入	50,094 (12.0)	53,771 (11.1)	58,265 (10.8)	50,196 (8.1)

【注】カッコ内は GDP 比率 (%)。

【出所】 Central Bank of Egypt [2006].

## 7. エジプトの財政状況の特徴

最近のエジプトの財政状況は、赤字基調であるものの、安定的である。1980年代に繰り返されたような、財政赤字拡大→債務累積→財政危機→IMFの勧告→不完全な改革→財政赤字拡大という綱渡りの財政運営と比べると、近年の財政状況は堅実に推移している。また、GFSM 2001 準拠や SDDS 採用といった財政統計の透明性向上、公表も進展している。

財政の安定化は、経済改革の成果でもあるが、それ以上に影響しているのは 2003 年以降の原油価格高騰である。エジプトは産油国であり、2005 年時点で 1 日当たり 68 万バレルを生産し、純輸出額 37.6 億ドル(2004/2005 年)の黒字であった。その結果、石油部門(主に国有企業 EGPC)からの法人税および配当収入は、2005 年度で計 430 億エジプト・ポンド(財政収入の 28.5%)、2006

年度は計 370 億ポンド(同 21.0%)と 2002 年度の 27 億ポンド(同 3%)と比べて大幅に増加した。さらに、スエズ運河に関わる収入も石油価格に連動する傾向がある。スエズ運河関連の収入(スエズ運河公社の法人税、配当、運河使用料)は、2005 年度で計 188 億ポンド(財政収入の 12.4%)、2006 年度で計 222 億ポンド(同 12.6%)であった。その結果、これら 2 部門からの収入は、2002 年度は財政収入全体の 14%だったが、2005 年度以降は同 30~40%を占めている。最近のエジプトの財政収入の拡大は、石油価格の高騰という外生要因によるところが大きいと言えるだろう。原油価格高騰は、石油製品関連の補助金支出増加ももたらしているものの、エジプト財政の健全化に寄与している。従って、現在の安定的な財政状況を維持できるかどうかは、石油価格の行方に大きく依存していると言える。

支出面では、固定的支出の多さと所得再分配機能の不完全性が指摘できる。固定的支出(労働者報酬および利子支払い)は支出全体の約 45%を占めている。固定費が最大の割合を占める構造は 1980 年代からのもので、財政支出の最も顕著な特徴となっている。

他方、所得再分配の手段である補助金・給付金は、補助金支出を中心に支出の 25~30%を占める<sup>16</sup>。補助金制度については、電気、公共輸送などこれまで予算に計上されていないものを含めれば一層大規模になる。しかしながら、補助金制度を低所得者層への所得再配分制度とするならば、補助金制度は目的通りに機能しているとは言い難い。予算に計上される補助金・給付金の約 60%を占める石油関連製品は特定層を対象としたものになっておらず、全ての石油関連製品が補助金付き価格で販売されている。食糧補助制度(2005 年度以降は補助金支出全体の約 15%)も同様に、食糧補助金の 70%以上を占めるバラディ・パンは誰でも無制限に購入できる。その結果、特定層を対象とした補助金・給付金は補助金制度全体の 10~15%程度となっている。現在のエジプトの補助金制度は、所得階層間の所得再分配機能を果たすというより

---

<sup>16</sup> 2002~2004 年度は石油関連製品の補助金が予算に計上されていなかったこともあり、補助金が支出に占める割合は約 17%であった。

も、特定品目の価格補助制度となっている。特定品目への価格補助は価格メカニズムを歪めることで、資源分配の非効率性を引き起こしていることも推測される。

## 8. おわりに

本稿では最近5年間のエジプトの財政状況を明らかにした。エジプトにおいて財政に関する情報公開が進んだのは2005年以降のことであった。財務省は *Monthly Economic Digest*、*Quarterly Economic Digest* といった財政統計も掲載されている月刊・季刊のレポートを発行し、またウェブ・サイト上での公開も行うようになった。さらに2006年からは予算が財務省のウェブ・サイト上に掲載されるなど、徐々に情報公開・透明性が向上している。

情報公開が進み財政に関する統計が入手可能になりつつあることで、エジプト政府の経済政策・財政運営を分析することが可能となってきている。最近の税制改革、関税改革、民営化の影響を財政面から検討することもできるだろう。

現在のエジプト政府の主要な政策課題の一つに補助金制度改革がある。補助金制度は1960年代の社会主義時代に幅広い品目に導入され、1990年代以降に一部品目の削減が実施されたものの、これまで直接的・間接的に維持されてきた。その結果、補助金制度は特定品目を低価格で供給する制度となっており、所得再分配政策としては必ずしも機能していない。そのため、政府は補助金制度を低所得者層向けの所得再分配制度として再構築することを模索している。では、これまでの補助金制度にはどのような政策効果があったのだろうか。また現在の改革はどのような変化をもたらすのであろうか。補助金制度政策の現状と改革の方向性について、財政の観点からの持続可能性・実行可能性を検討することを今後の課題としたい。

## 【参考文献】

<日本語文献>

- 土屋一樹 [2004] 「変革期を迎えたエジプトの小麦流通: 小麦流通構造と食糧補助制度の変遷」『現代の中東』第 36 号 pp. 36-53
- [2006] 「エジプトにおける最近の経済改革: ナズィーフ内閣の 1 年」『現代の中東』第 40 号 pp. 2-10

<外国語文献>

- Arab Republic of Egypt [2007], “Financial Statement of the Draft of the State General Budget for the Fiscal Year 2007/2008,” Ministry of Finance, (<http://www.mof.gov.eg/English/state%20budget/State-Budget2007-2008/Fiscal%20Statement.pdf>: 2008 年 2 月 7 日アクセス).
- Central Bank of Egypt [2006], “Annual Report 2005/2006,” (<http://www.cbe.org.eg/public/Annual%20Report%202005-2006E.pdf>: 2008 年 2 月 7 日アクセス).
- IMF [2001] “Government Financial Statistical Manual 2001,” December (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/gfs/manual/index.htm>: 2008 年 2 月 7 日アクセス).
- [2005], “Arab Republic of Egypt: Report on the Observance of Standards and Codes – Data Module, Response by the Authorities, and Detailed Assessments Using the Data Quality Assessment Framework,” IMF Country Report No. 05/238, Washington D.C.: International Monetary Fund, July.
- [2007], “Arab Republic of Egypt: Annual Observance Report of the Special Data Dissemination Standards for 2006,” ([http://dsbb.imf.org/vgn/images/AnnualReports/2006/EGY\\_SDDS\\_AR2006.PDF](http://dsbb.imf.org/vgn/images/AnnualReports/2006/EGY_SDDS_AR2006.PDF): 2008 年 2 月 7 日アクセス).
- Ministry of Finance [2007a], “The 2007/2008 Budget and Fiscal Sustainability,” Ministry of Finance, Arab Republic of Egypt.
- [2007b], “Budget Sector Operation,” unpublished, Ministry of Finance, Arab

Republic of Egypt.

Oxford Analytica [2006], "Egypt: Fiscal Transparency," Country Report 2006,  
Oxford UK: Oxford Analytica Ltd., December.

Sadiq, A. [1984], *Public Finance in Egypt: Its Structure and Trends*, World Bank  
Staff Working Papers No. 639, Washington D.C.: World Bank.

World Bank [2005a], "Fiscal and Public Debt Sustainability," *Egypt Public  
Expenditure Review*, Washington D.C., World Bank, July.

----- [2005b], "Budget construction and decentralization," *Egypt Public  
Expenditure Review*, Washington D.C.: World Bank, December.